# 決算

9月定例議会において令和元年度決算が審査、認定されました。令和元年度は新たな総合計画の3年目として、引き続き人口減少対策などの戦略プロジェクトを始めとする実施計画に計上された事業を着実に実施しました。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、一般会計と特別会計を合わせると12億2519万円となり、ここから繰り越しのための財源を差し引くと、実質収支額は10億8040万円の黒字となりました。その主な事業や各会計の決算額、財政指標などについてお知らせします。

**■問い合わせ**＝本庁財政課財政係（☎34－1766）

## 一般会計

### 歳入は5・3％の増

歳入は619億2118万円で、平成30年度と比較すると31億1927万円（5・3％）の増となりました。

歳入の内訳のうち最も多いのが地方交付税の214億7578万円で、平成30年度と比較すると29億4099万円（15・9％）の増となりました。これは、胆江地区衛生センターごみ焼却施設長寿命化事業について、令和元年度から設備改良工事に着手したことから、これに対して交付される震災復興特別交付税が増加したことによるものです。

次に多いのが市税の133億3952万円で、平成30年度より2億8666万円（2・1％）の減になりました。市民税について、個人は所得増により増加、法人は設備投資の増によって中間申告が不要となり、減少しました。

### 義務的経費は4・3％の減

一方、歳出は612億2433万円で、平成30年度と比較すると30億1280万円（5・2％）の増となりました。

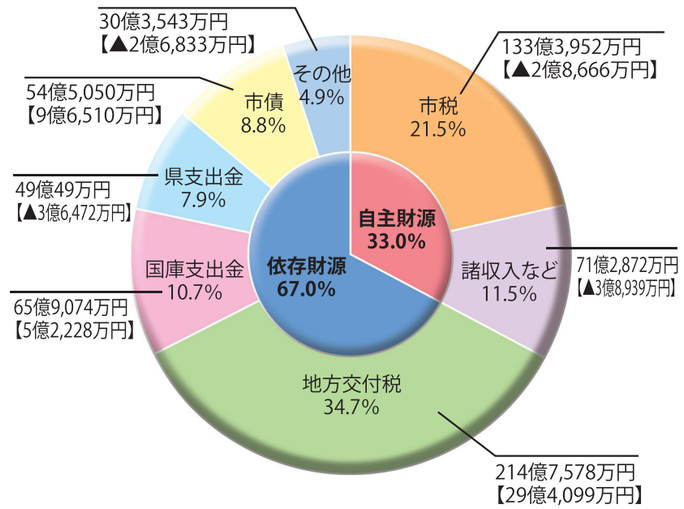
歳出の内訳を金額の多い順に見ると、最も多いのが補助費などの113億7956万円で、31億8692万円（38・9％）の大幅な増となりました。これは、胆江地区衛生センターごみ焼却施設長寿命化事業により増加したものです。

次に多いのが扶助費の113億7098万円で、2億3990万円（2・2％）の増となりました。高齢者、障がい者、子ども、生活困窮者などへの支援に対する経費であり、歳出に占める割合は年々増え続けています。

歳出総額に占める義務的経費は、平成30年度と比較して11億7607万円（4・3％）の減となりました。公債費の抑制を行っていますが、扶助費は依然として高い水準にあります。義務的経費の割合が高いほど、市独自の政策的な事業の実施が困難になるため、歳入規模に見合った歳出の抑制に努める必要があります。

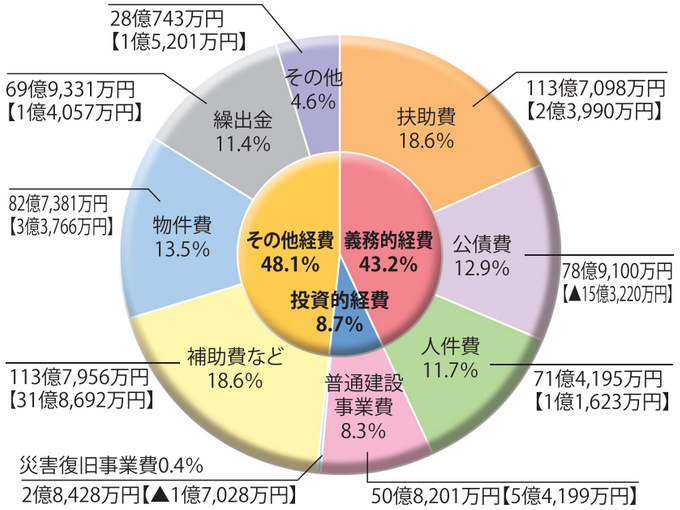
### 歳入（一般会計） 619億2,118万円【31億1,927万円】

【平成30年度からの増減。▲はマイナス】




### 歳出（一般会計） 612億2,433万円【30億1,280万円】

【平成30年度からの増減。▲はマイナス】




## 市民負担の状況

一般会計の令和元年度末地方債残高は673億2336万円で、平成30年度末と比較すると20億4604万円減少しました。また、特別会計および企業会計においてもそれぞれ減少しており、市民1人当たりの負担は年々減少しています。

◆地方債残高と市民一人当たりの負担額

（単位：万円）

| 項目名 | 令和元年度末 | 一人当たり | 平成30年度末 | 一人当たり |
|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | 673億 236 | 58.3 | 693億4,840 | 59.4 |
| 一般会計＋特別会計 | 1,021億 499 | 88.5 | 1,053億4,064 | 90.2 |
| 一般会計＋特別会計＋企業会計 | 1,178億3,088 | 102.1 | 1,217億7,104 | 104.3 |

※市民一人当たりの負担額は、各年度３月末の住民基本台帳による人口から算出

## 特別会計

地方自治体の会計には、一般会計とは別に特定の収入で支出を賄う「特別会計」があります。特別会計（8会計）の全体の決算額は、平成30年度と比較して、歳入が1億2761万円（0・4％）の減、歳出は5億6765万円（1・9％）の減となりました。

◆特別会計決算

（単位：万円）

| 会計名 | | 歳入決算額 | 歳出決算額 | 差引 | 実質収支額（繰越財源差引額） |
|---|---|---|---|---|---|
| 国民健康保険 | 事業勘定 | 108億 116 | 107億2,812 | 7,304 | 7,304 |
| | 直営診療施設勘定 | 1,457 | 1,383 | 74 | 74 |
| 後期高齢者医療 | | 12億9,564 | 12億9,342 | 222 | 222 |
| 介護保険 | 保険事業勘定 | 119億8,132 | 119億7,051 | 1,081 | 1,081 |
| | 介護サービス事業勘定 | 1億2,869 | 1億2,426 | 443 | 443 |
| 下水道事業 | | 37億1,855 | 33億1,832 | 4億 23 | 4億 23 |
| 農業集落排水事業 | | 15億7,943 | 15億4,347 | 3,596 | 3,596 |
| 浄化槽事業 | | 3億5,442 | 3億5,351 | 91 | 91 |
| バス事業 | | 9,814 | 9,814 | 0 | 0 |
| 米里財産区 | | 868 | 868 | 0 | 0 |
| 合　計 | | 299億8,060 | 294億5,226 | 5億2,834 | 5億2,834 |

## 用語解説

**■自主財源**…市税、使用料など地方公共団体が自らの権限で収入できるお金

**■依存財源**…地方交付税、国や県から入る支出金、市が事業を行うために借りる市債などのお金

**■義務的経費**…支出が義務付けられていて、任意に削減できない経費（扶助費、公債費、人件費）

**■投資的経費**…道路や学校建設など、資本形成のため支出する経費

◉令和元年度決算報告

◆令和元年度の主な事業

（単位：万円）

| 戦略プロジェクトの推進 | |
|---|---|
| 地方版総合戦略事業 | 1億7,522 |
| ＩＬＣ推進事業 | 831 |
| **潤い豊かなスポーツライフの推進** | |
| いわて奥州きらめきマラソン運営事業 | 3,150 |
| カヌージャパンカップ開催事業 | 1,499 |
| **地域産業の振興** | |
| 奥州ふるさと応援寄附事業 | 3億8,284 |
| 商店街活性化対策事業 | 8,576 |
| **協働のまちづくり第２ステージのさらなる推進** | |
| 地域づくり推進事業 | 2億2,352 |
| 地区センター管理運営事業 | 3億4,798 |
| **子育て支援・教育環境整備** | |
| 子ども・子育て支援事業 | 14億4,020 |
| 学校施設整備事業 | 3億2,839 |
| **都市環境・生活空間・公共施設などの整備** | |
| ラジオ難聴対策事業 | 5,469 |
| 社会資本整備総合交付金事業 | 2億8,150 |